

日時:平成30年10月14日(日) 12:00~13:30
会場:東京ビッグサイト 7F 701・702

ファシリテーター



重川 希志依(しげかわ きしえ) 常葉大学大学院 環境防災研究科 教授
東京理科大学理工学部建築学科卒。(財)都市防災研究所主任研究員、研究部長を経て、2000年より富士常葉大学環境防災学部助教授、2003年教授に就任。平成28年現在、環境防災研究科長を務める。専門は都市防災、災害弱者問題及び防災教育問題。災害に強い地域づくり、人づくりを中心に、社会の防災力を上げるための方法について、主として社会科学的な側面から取り組んでいる。阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、また、東日本大震災や、最近では先の熊本地震などで、災害対応の現場を中心としたフィールドワークを行っている。中央防災会議、消防審議会、地震調査研究推進本部総合部会等の各委員を務めるほか、地域安全学会等で活躍。

パネリスト



天野 和彦(あまの かずひこ) 福島大学つくしまふくしま未来支援センター 特任教授
特別支援学校の教員、福島県教育委員会での勤務を経て、2012年4月より福島大学つくしまふくしま未来支援センター特任准教授。2015年4月より3月までみんぷくネット(特定非営利活動法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会)総括、復興支援プロデューサー(2015年度のみ)。2017年より現職。2011年3月11日に発災した東日本大震災においては、2500名を超える被災者を抱え県内最大規模といわれた「ビッグバレットふくしま避難所」の県庁運営支援チームの責任者として、常駐し運営に携わってきた。被災者の生活支援、コミュニティ形成、要援護者サポート、ボランティア組織の連携、震災関連死などの調査・研究や現場での支援にあたっている。



桜井 愛子(さくらい あいこ) 東洋英和女学院大学 国際社会学部 准教授
慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了、米国コロンビア大学大学院School of International and Public Administration (SIPA)修了、神戸大学大学院国際協力研究科地域協力政策専攻後期博士課程修了、学術博士。専門は、国際教育開発、学校防災。経済団体連合会、国際復興開発銀行等を経て、2005年よりJICAの技術協力プロジェクトであるイエメンでの女子教育推進に携わる。2011年の東日本大震災後、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンにて教育復興支援に関わり、以降、持続可能な学校と地域の連携による防災教育プログラムのモデル開発を手がける。石巻市学校防災推進会議委員。インドネシア、フィリピン、ネパール等の海外の大災害被災地でのフィールド調査も行っている。



菅野 拓(すがの たく) 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 主任研究員
2014年大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程単位取得退学。博士(文学)。専門は人文地理学、NPO/NGO論、被災者生活再建支援、復興政策全般。2011年より(一社)パーソナルサポートセンターにて事務局長、企画調査室長などを務め、東日本大震災発災直後から仙台市との協働事業を立ち上げ、被災者の生活再建支援事業を運営し、現在は理事。2014年より人と防災未来センターに所属。2016年の熊本地震においては、発災直後から熊本市の市長特命アドバイザーをつとめ、復興政策の立案を支援。最近の主な委員として復興庁「多様な担い手による復興支援ビジョン検討委員会」ワーキンググループメンバー、熊本市「復興検討委員会」委員など。



白土 直樹(しらつち なおき) 日本赤十字社 事業局 救護・福祉部次長
1992年慶應義塾大学法学部政治学科卒業。同年日本赤十字社入社。1995年阪神・淡路大震災の現地救護活動を皮切りに、1996年から2年間厚生省(当時)に出向し災害救助法等を担当、1998年からは日本赤十字社に戻り国内救護担当として名古屋豪雨災害や有珠山噴火災害などの現場活動に従事。2002年からは国際部でイラン・バム地震の緊急救援やスマトラ島沖地震・津波災害の復興支援、ベトナム・マングローブ植林を通じた防災事業などの国際防災を担当。2016年からは現職で東日本大震災復興支援、熊本地震や西日本豪雨の救護活動、更には地域コミュニティでの防災教育を推進するなど、入社以来一貫して国内外の防災に携わっている。常葉大学大学院非常勤講師。環境防災修士